2014年度 第2四半期
決算概要

2014年 10月31日
パナソニック株式会社

◯ 本日はご多用のところ、お集まりいただき、
誠にありがとうございます。

◯ それでは、決算概要につきまして、
第２四半期　３ヶ月の実績をベースに、説明させていただきます。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本日の説明要旨

- 第2四半期(3ヶ月)
  - ✓ 売　　上：課題事業の減収もあり前年並
  - ✓ 営業利益：全セグメント*で増益
  - ✓ ネット資金：5年ぶりの黒字化

*「その他」を除く

- 年間業績見通し
  - ✓ 上方修正：営業利益は中期計画を前倒しで達成へ

○ 本日の説明のポイントは、ご覧の4点です。

○ まず、第2四半期決算について、1点目は売上です。
ソーラーや車載関連の販売は伸長したものの、
テレビ等、課題事業の減収や、
国内の消費税増税の影響もあり、前年並みにとどまりました。

○ 2点目は、営業利益です。
グループ特別経営施策の終了などのマイナス影響がある中、
全てのセグメントで増益を達成しました。

○ 3点目は、ネット資金です。
全社を挙げた資金創出の取組みにより、
2009年9月末以来、5年ぶりの黒字化となりました。

○ 4点目は年間の業績見通しであります。
第2四半期までの、計画を上回る業績推移などを反映し、
年間の利益見通しを上方修正しております。
これにより、営業利益は3,500億円と、中期計画で目標と
しておりました水準を、前倒しで達成できる見通しであります。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

連結決算概要

（億円）

		14年度 2Q	13年度 2Q	前年比 / 差	
売上高	国 内	8,925	9,224	97%	
	海 外	9,781	9,594	102%	(98%)*
		18,706	18,818	99%	(97%)* ▲112
営業利益		947 (5.1%)	824 (4.4%)	115%	+123
税引前利益		668 (3.6%)	848 (4.5%)	79%	▲180
当社株主に帰属する当期純利益		430 (2.3%)	615 (3.3%)	70%	▲185

為替レート	1USドル	104円	99円
	1ユーロ	138円	131円
	1人民元	16.85円	16.17円

＊為替の影響を除いた
現地通貨ベース（非監査）

○ 第2四半期、3ヶ月ベースの決算概要はご覧の通りであります。

○ 売上高は、前年並みとなりましたが、
営業利益は増益となりました。
税引前利益、当期純利益につきましては、
それぞれ減益となっております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

連結決算概要（累計）

（億円）

		14年度 2Q累計	13年度 2Q累計	前年比	/ 差
売上高	国 内	17,499	17,873	98%	
	海 外	19,730	19,190	103%	(99%)*
		37,229	37,063	100%	(99%)* +166
営業利益		1,770 (4.8%)	1,466 (4.0%)	121%	+304
税引前利益		1,219 (3.3%)	2,074 (5.6%)	59%	▲855
当社株主に帰属する当期純利益		809 (2.2%)	1,693 (4.6%)	48%	▲884

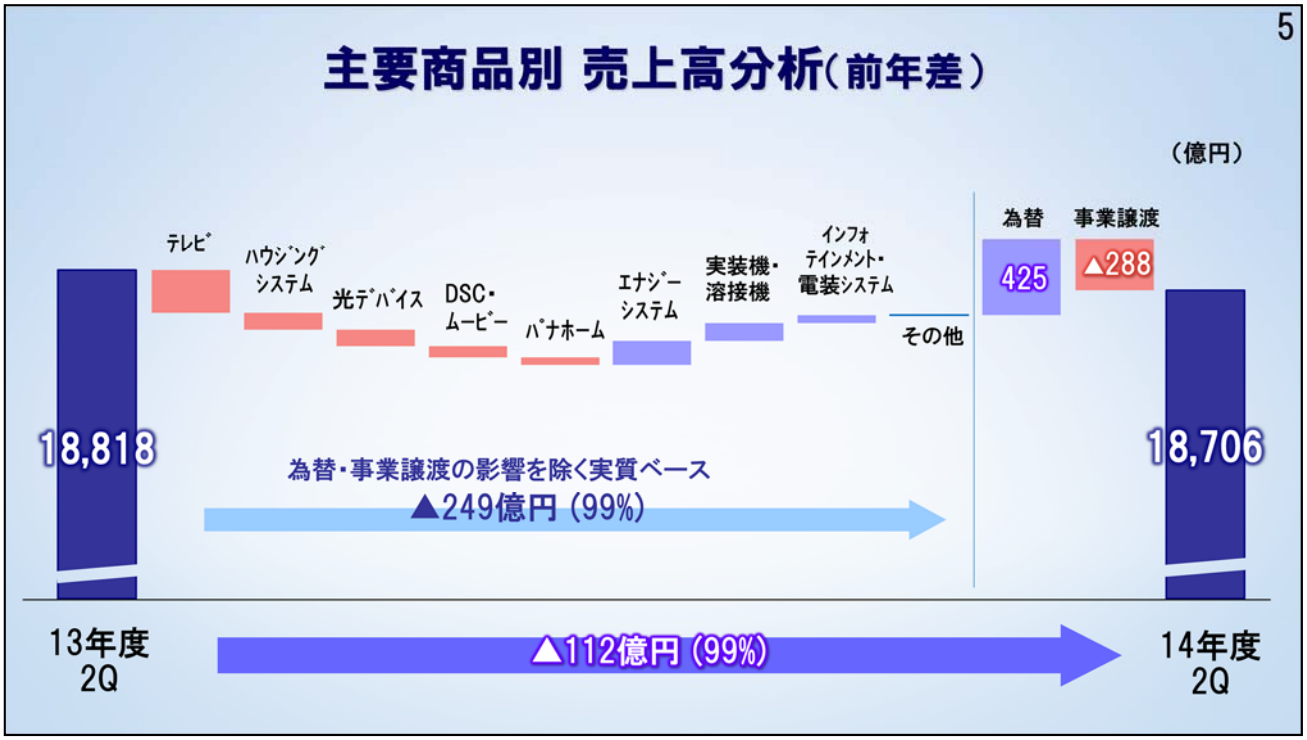
為替レート			
	1USドル	103円	99円
	1ユーロ	139円	130円
	1人民元	16.63円	16.11円

＊為替の影響を除いた
現地通貨ベース（非監査）

○ こちらは6ヶ月累計の実績です。

○ 売上高、営業利益は増加しましたが、
税引前利益、当期純利益につきましては、
前年の第１四半期に、年金制度変更に伴う一時益を
計上したことなどにより、それぞれ減益となりました。

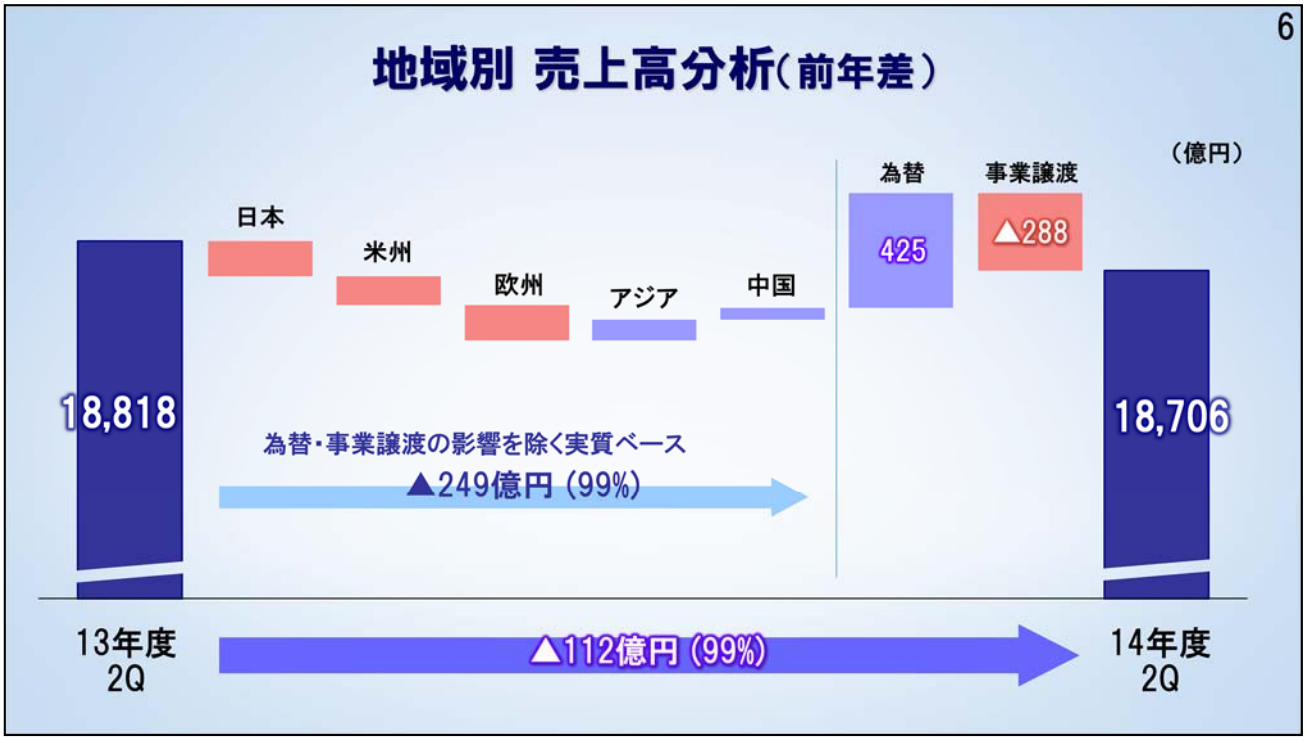
Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ はじめに売上高、前年からの増減を、主要商品別にご説明します。

○ テレビ、光デバイス、DSCなど、課題事業の改革に伴う売上減少に加え、国内の消費税増税後の需要減に伴うハウジングシステム、パナホームの減収があったものの、エナジーシステム、インフォテインメント等の売上が伸長したことにより、前年並みの着地となりました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

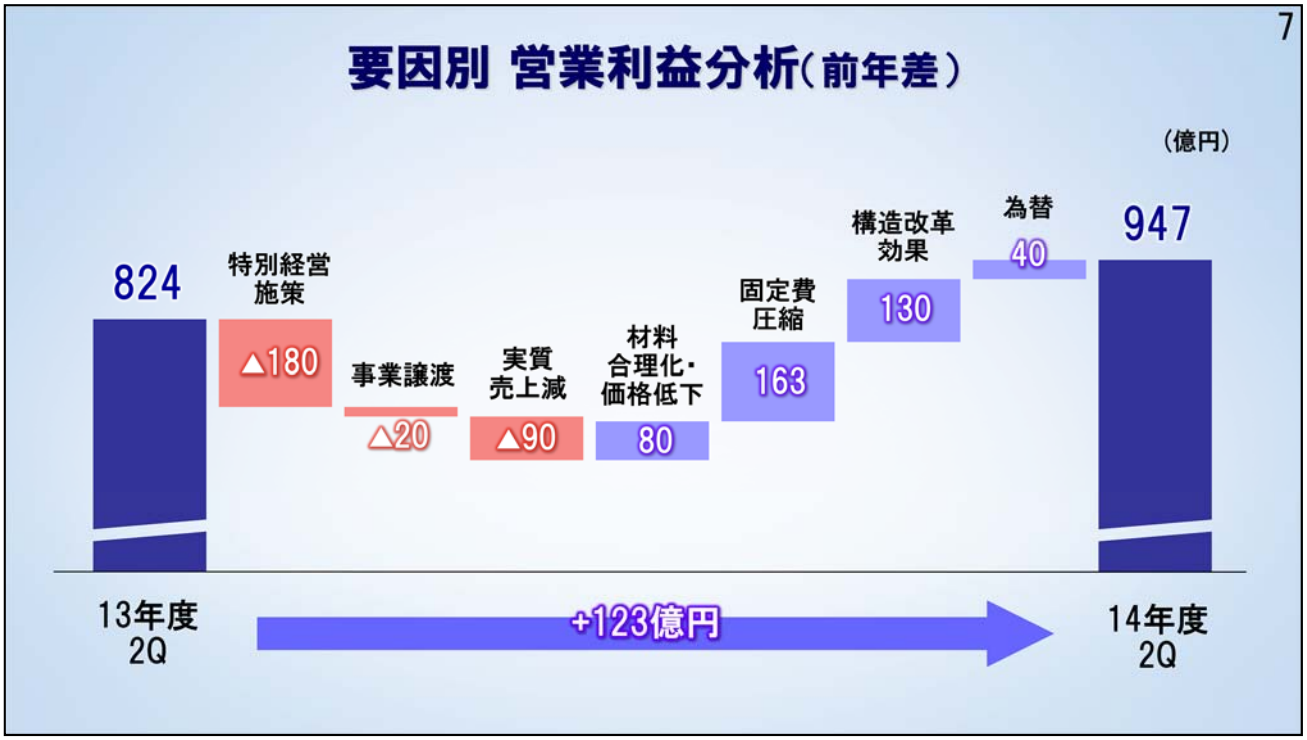


○ 地域別に増減を見ますと、ご覧の通りとなります。
日本、米州、欧州が減収となりましたが、
戦略地域と位置付けておりますアジア、中国の売上は増加しました。

○ 日本は、家電や住宅関連を中心に、増税後の需要減少が響きました。
米州は、車載関連の販売は伸長したものの、
PDPの終息を含むテレビの売上減少等をカバーできませんでした。
欧州では、テレビ、DSCの販売減や、
ウクライナの政情不安の影響が継続しております。

○ 一方、アジアは、住宅関連の販売が好調。
中国では、実装機の増販に加え、前年に落ち込んだエアコンの
販売回復が寄与しました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ 続いて、営業利益の主な増減要因をご説明します。

◯ グループ特別経営施策の終了や、
ヘルスケア等の事業譲渡に加え、
課題事業の改革に伴う減販影響があったものの、
合理化や固定費圧縮の取組み、
構造改革効果などでカバーし、増益を達成しております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

営業外損益等

（億円）

	14年度2Q	前年差
営業利益	947	+123
営業外損益＊	▲279	▲303
税引前利益	668	▲180
法人税等	219	▲13
持分法による投資利益	31	+13
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	480	▲154
非支配持分帰属利益	50	+31
当社株主に帰属する当期純利益	430	▲185

＊営業外損益の内訳

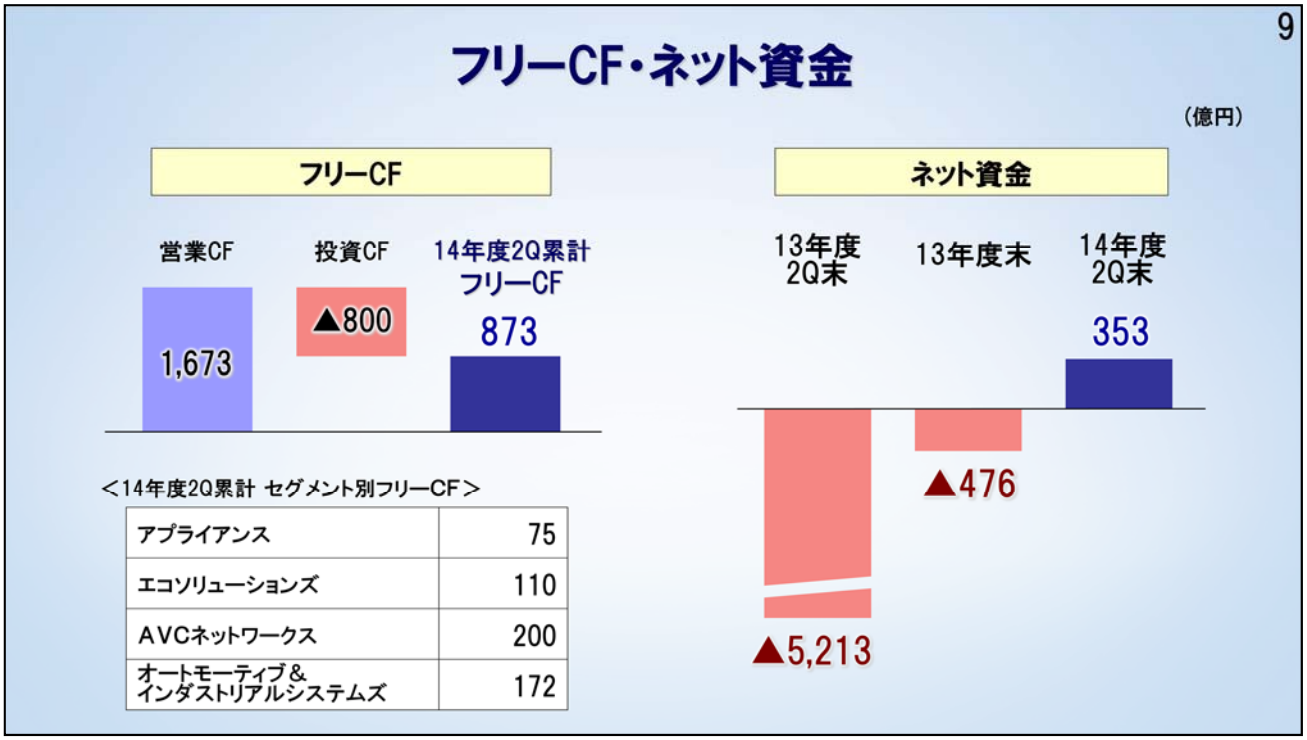
事業構造改革費用	▲55	+3
早期退職一時金	▲13	+3

○ 次に、営業外損益等です。

○ 営業外損益は、マイナス279億円。
このうち、事業構造改革費用は、表の下の方、
55億円を計上しております。

○ 税引前利益は 668億円、
当期純利益は 430億円となりました。
それぞれ減益となっておりますのは、
主に、前年同期に株式売却益を計上したためです。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ こちらは、フリー・キャッシュフローと、ネット資金の状況です。

◯ 第2四半期は資金の需要期に当たりますが、
左側のグラフ、6ヶ月累計のフリー・キャッシュフローは、
資金創出の取組みに加え、SAWフィルタ事業の譲渡を
行ったことにより、873億円となりました。
右側のグラフ、ネット資金につきましては、
フリー・キャッシュフローに加え、円安効果もあり、
第2四半期末で、353億円と、
2009年9月末以来、5年ぶりに黒字化いたしました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

（億円）

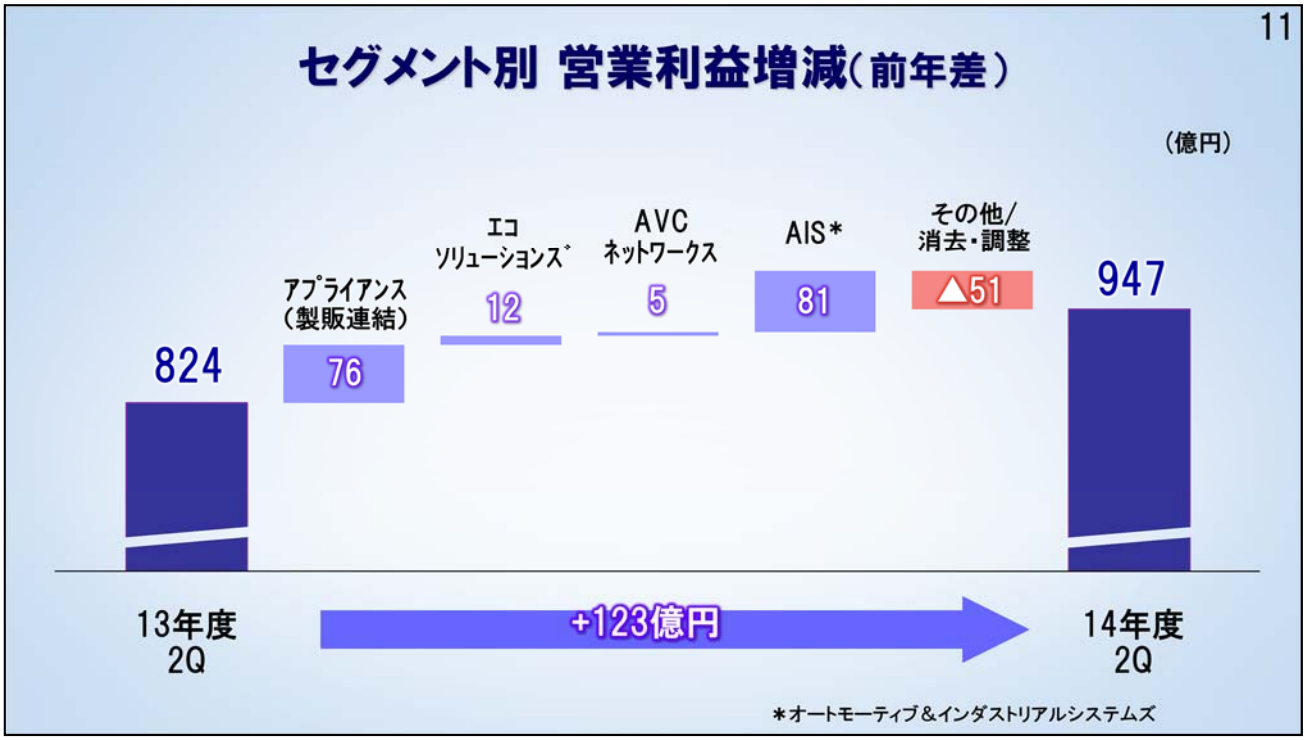
	2014年度2Q				2014年度2Q累計			
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	前年比	営業利益	前年差
アプライアンス	4,447	101%	98	+75	9,164	101%	324	+189
エコソリューションズ	4,060	101%	256	+12	7,904	102%	418	+22
AVCネットワークス	2,739	94%	70	+5	5,316	97%	39	+63
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ(AIS)	7,000	102%	339	+81	13,782	102%	522	+42
その他	1,547	81%	39	▲43	2,979	82%	19	▲47
消去・調整	▲1,087	―	145	▲7	▲1,916	―	448	+35
連結決算	18,706	99%	947	+123	37,229	100%	1,770	+304
アプライアンス(製販連結)*	5,600	100%	85	+76	11,730	101%	412	+192

＊「アプライアンス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

○ ここからは、セグメント別の実績をご説明します。
こちらは、実績の一覧です。

○ 本年7月1日に、
アプライアンス、AVCネットワークス、AISのセグメント間で、
事業移管を行っており、
第2四半期累計、及び2013年度の実績につきましては、
新組織の形態に合わせて、組替えして算出しております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

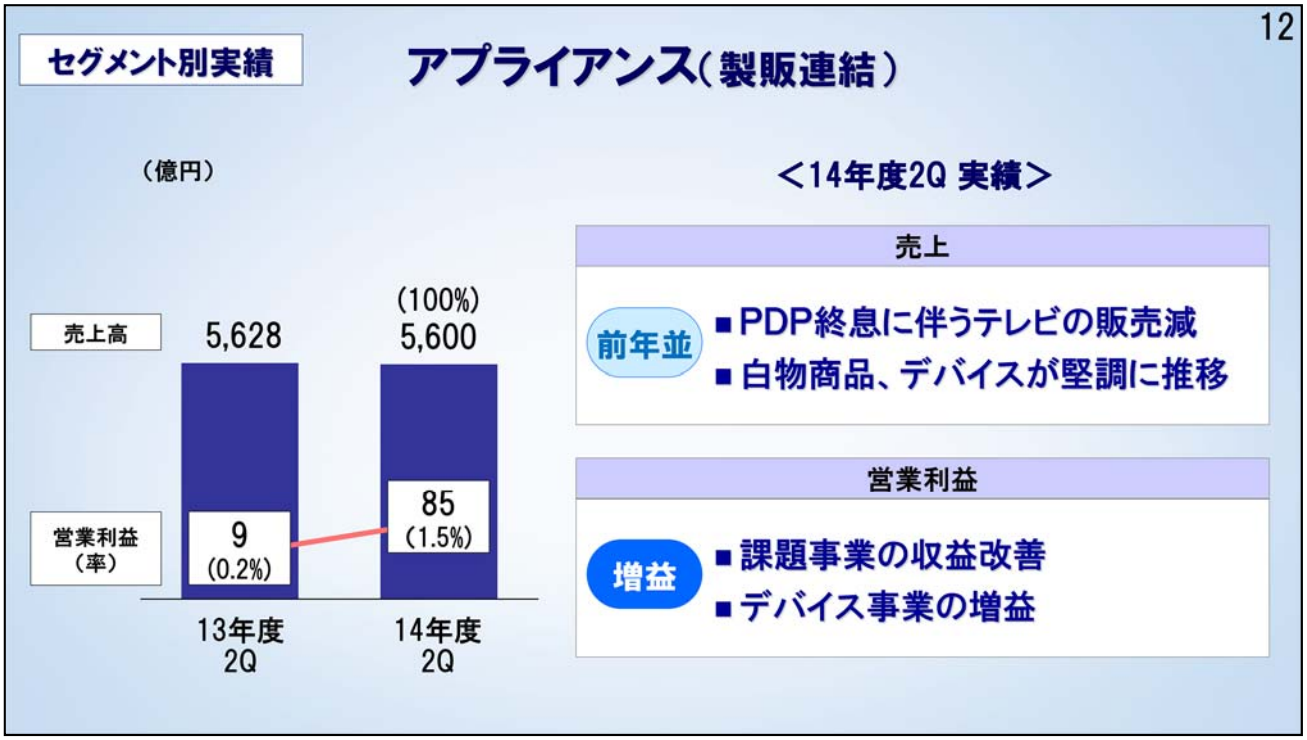


○ 営業利益の増減をグラフに表しますと、ご覧の通りであります。

○「その他」は、ヘルスケア事業の譲渡により、減少しましたが、
これ以外の4つのセグメント、全てで増益となりました。
中でも、アプライアンスとAISが牽引しております。

続きまして、各セグメントについて、それぞれご説明いたします。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

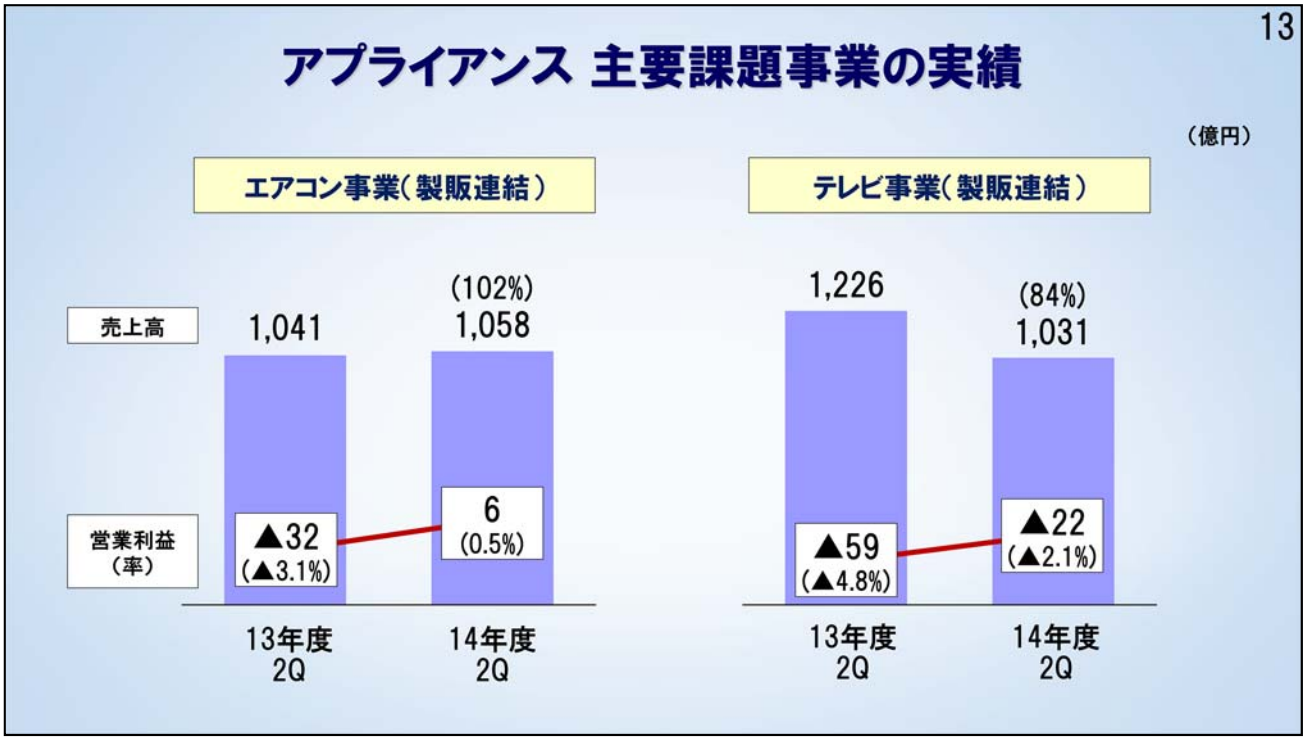


○ 最初にアプライアンス、製販連結ベースの実績です。

○ 売上は、前年並となりました。
テレビが、PDP終息の影響などにより、減収となった一方、
白物商品やコールドチェーン、デバイス等の事業が
堅調に推移いたしました。

○ 営業利益は、増益となっております。
第１四半期に続き、第２四半期におきましても、
エアコンやテレビの収益改善に加え、
高収益分野へのシフトを図っている、
モーターなどのデバイス事業の増益が牽引しております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

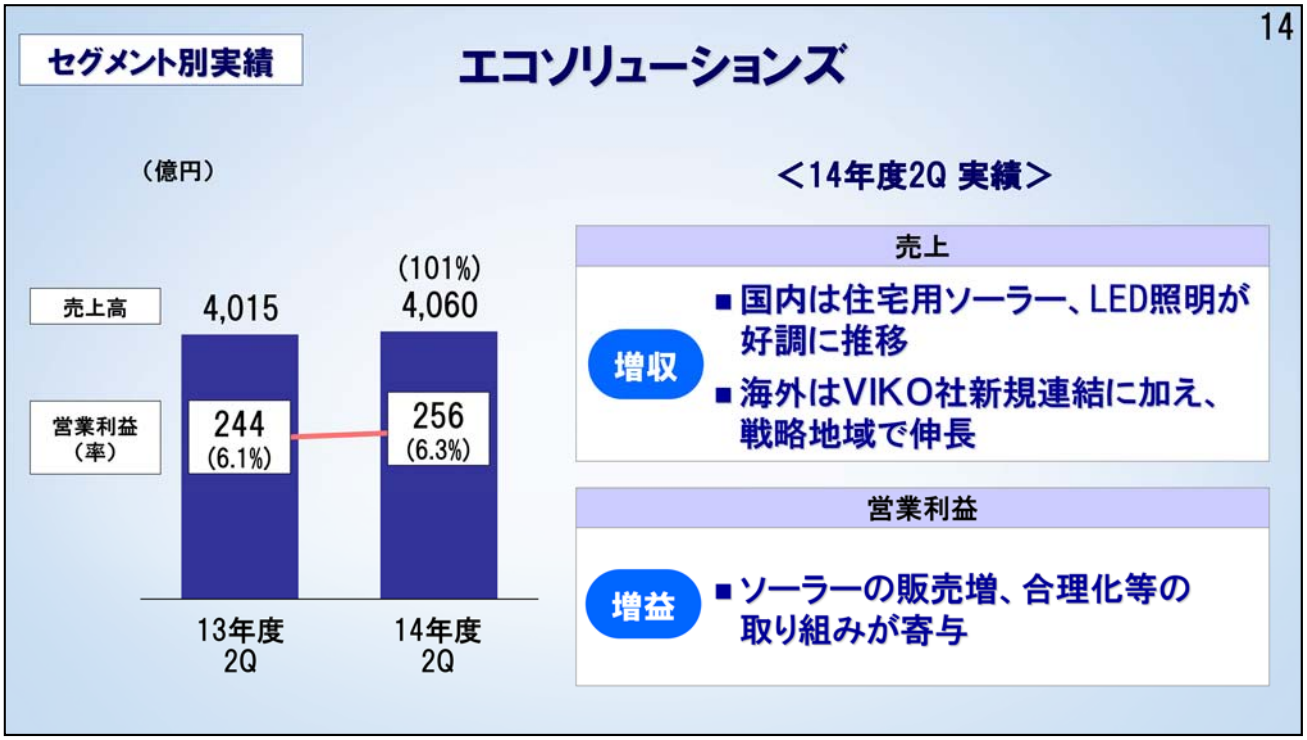


◯ こちらはエアコン事業とテレビ事業の実績です。

◯ 左側のグラフ、エアコン事業は、
日本・欧州における天候不順の影響を、
中国での増販によりカバーし、増収となりました。
営業利益につきましても、
増販効果や合理化の取組みなどにより、増益となっております。

◯ 右側は、テレビ事業の実績です。
PDPの終息や、
欧州を中心に他社の価格攻勢が激化した影響で、
減収となりましたが、
営業利益は、4Kなど高付加価値商品の販売増や、
米国のファクトリーダイレクトによる流通改革効果、
パネル調達等の合理化の取組みにより、
着実に改善しました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

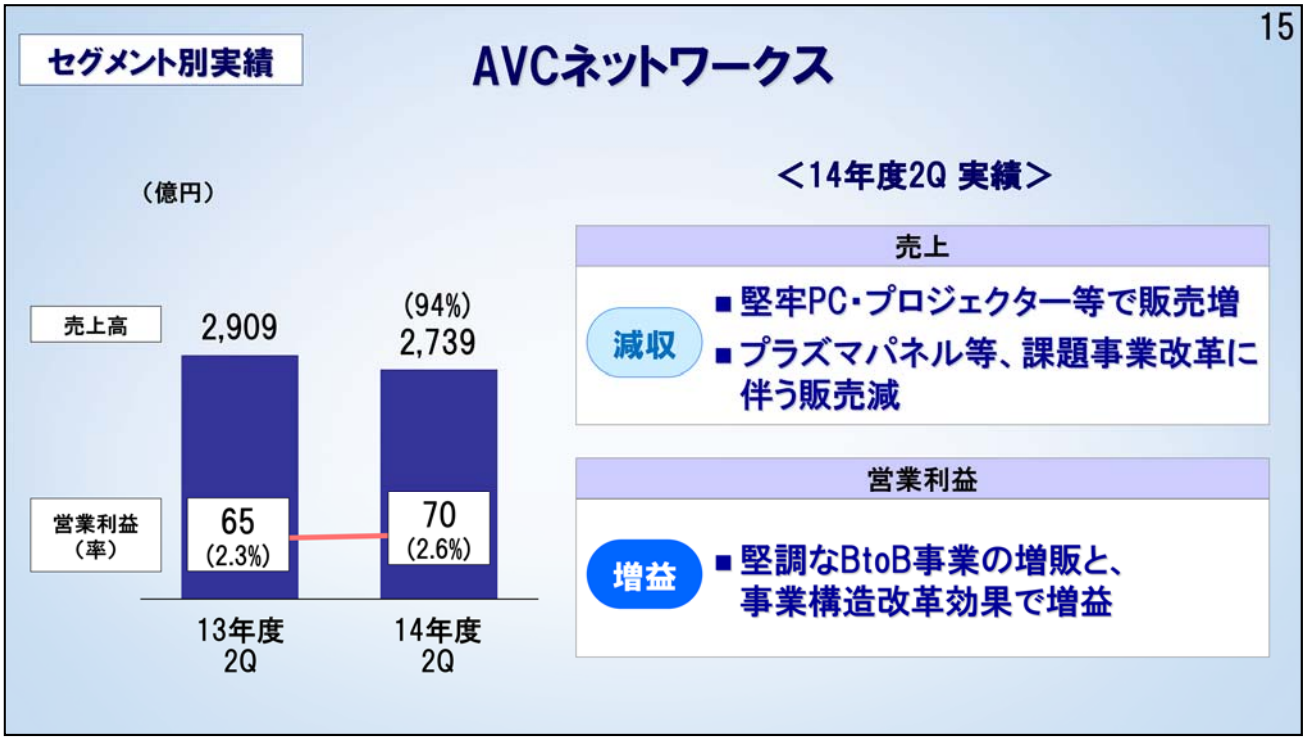


◯ 続いて、エコソリューションズです。

◯ 売上は、増収となりました。
国内におきまして、
消費税増税後、住宅市場の需要が減少する中、
ハウジングシステムが販売減となったものの、
住宅用ソーラーや、LED照明などが好調に推移しました。
海外では、トルコ　VIKO社の新規連結や
インドなどの戦略地域で伸長しております。

◯ 営業利益は、
ソーラー事業などの増販効果に加え、
合理化の取組み等が寄与し、増益となりました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

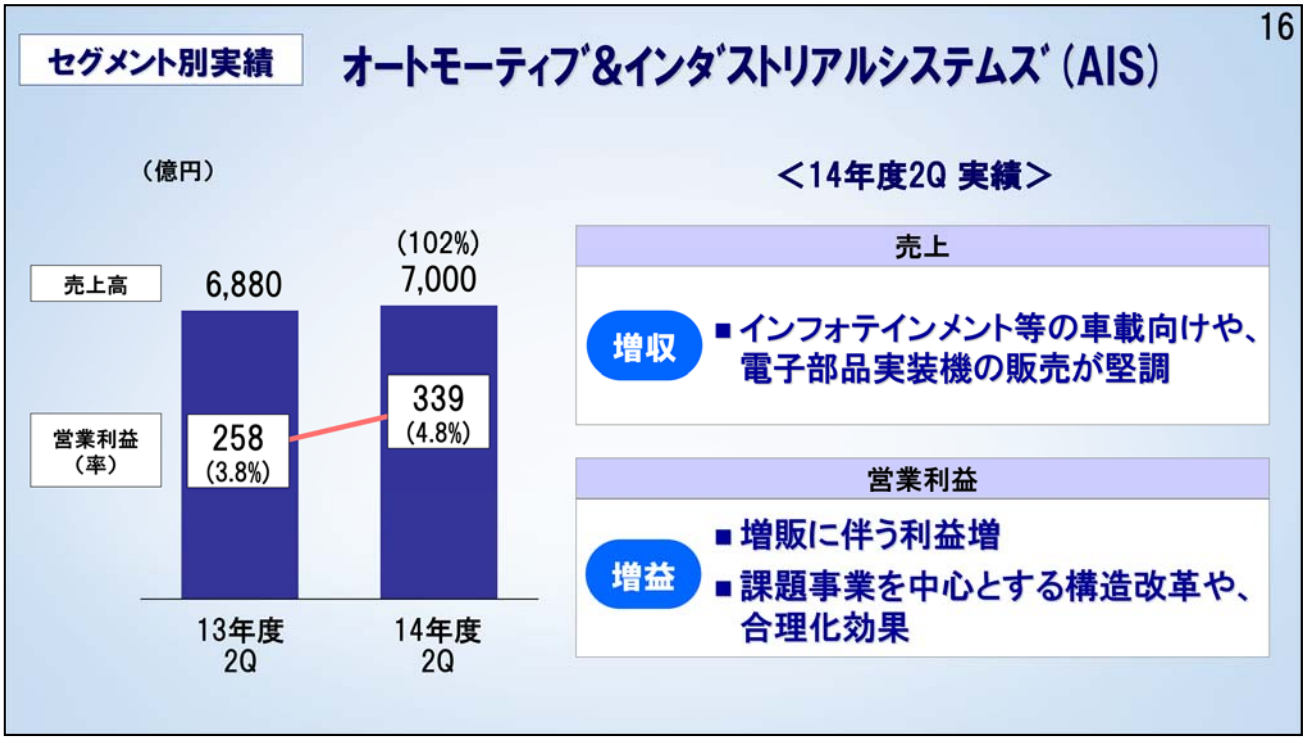


◯ 次に、AVCネットワークスです。

◯ 売上は、堅牢PC、堅牢タブレットやプロジェクター等、
堅調なBtoB事業で、販売が増加したものの、
プラズマパネル、スマートフォン、DSCなど、
課題事業の撤退や、事業領域の絞り込みに伴う販売減等により、
全体では減収となりました。

◯ 営業利益は、BtoB事業の増販に伴う利益増に加え、
前年度に実施した事業構造改革の効果も寄与し、
増益となりました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

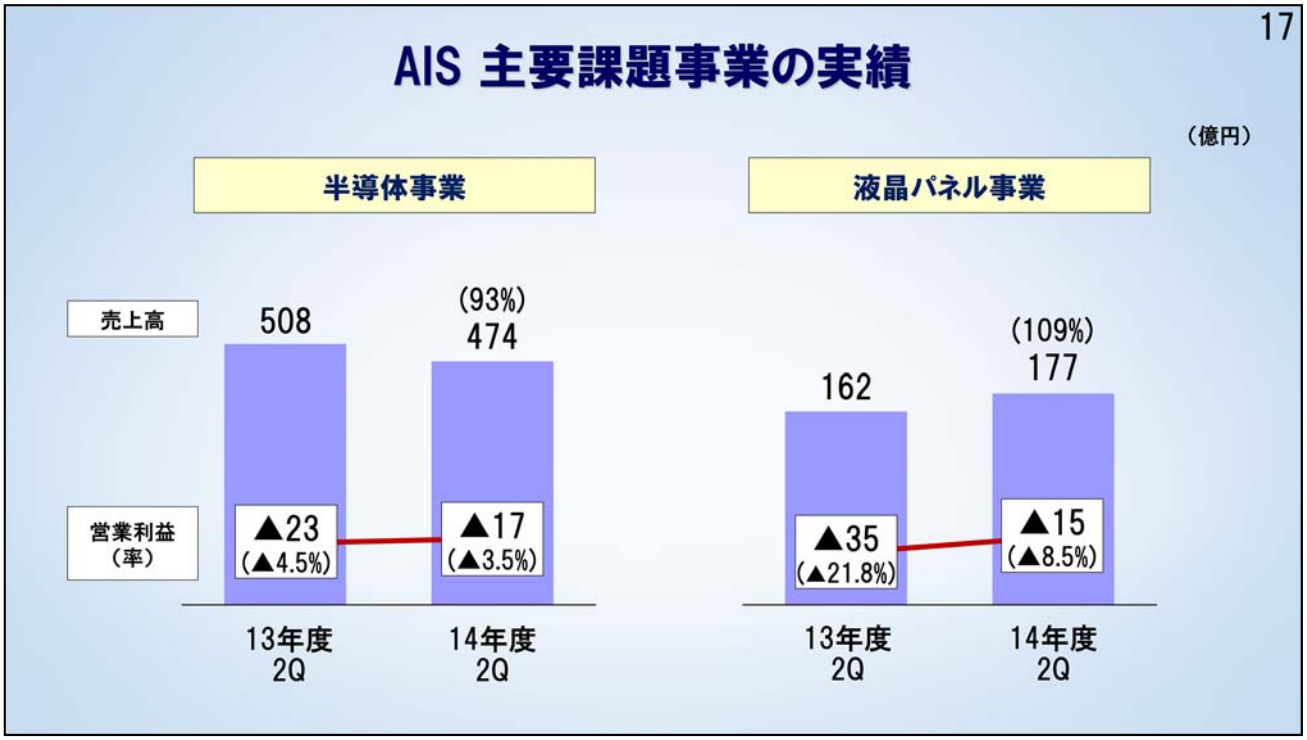


○ 最後、AISです。

○ 売上は、光ピックアップや回路基板などの縮小・撤退や、SAWフィルタ事業の譲渡による販売減少があったものの、インフォテインメントなどの車載向けや、電子部品実装機の販売好調に加え、為替効果もあり、増収となりました。

○ 営業利益は、増販効果に加え、課題事業を中心とする構造改革や、合理化の効果が寄与し、増益となりました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ こちらは、半導体事業と液晶パネル事業の実績です。

◯ 左側、半導体の売上は、
車載・産業分野向けの販売が堅調に推移したものの、
AV・ICT向けの販売が減少したことにより、減収となりました。
営業利益は、固定費削減の取組みや、構造改革効果により
減販損をカバーし、改善しております。

◯ 右側、液晶パネルの売上は、業務用向けが大きく伸長、
顧客から引き合いの強いテレビ向けの増販もあり、
増収となりました。
営業利益につきましても、材料コストダウンや固定費削減により、
改善しております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2014年度 年間業績見通しの修正

（億円）

	2014年度 年間見通し	当初公表	修正額
売上高	77,500	77,500	ー
営業利益	3,500 (4.5%)	3,100 (4.0%)	+400
税引前利益	1,600 (2.1%)	1,200 (1.5%)	+400
当社株主に帰属する 当期純利益	1,750 (2.3%)	1,400 (1.8%)	+350
フリー・キャッシュフロー	2,000 以上	1,000 以上	

為替レート	1USドル	105円	105円
	1ユーロ	138円	135円
	1人民元	16.82円	17.20円

○ 続いて、2014年度　年間の業績見通しについてご説明します。
ご覧の通り、利益を上方修正いたしました。

○ 売上は、車載・住宅関連事業の成長や
円安効果等は期待できるものの、
テレビ等の課題事業を慎重に見ているため、
見通しを据え置いております。

○ 営業利益は、400億円増加の3,500億円としました。
エコソリューションズにおける、ソーラーの販売好調等を
織り込んでおります。
これにより、中期計画で目標としておりました水準を
1年前倒しで達成できる見通しであります。

○ 税引前利益は、400億円増加の1,600億円、
当期純利益は、350億円増加の1,750億円となる見通しです。

○ フリー・キャッシュフローにつきましては、
資金創出の取組みを強力に推進することで、
2,000億円以上を目指してまいります。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別見通しの修正

（億円）

	2014年度 年間見通し				修正額	
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	営業利益
アプライアンス	17,790	100%	375	+80	▲400	―
エコソリューションズ	16,370	98%	825	▲96	―	+200
AVCネットワークス	11,400	99%	470	+113	―	―
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	27,660	102%	1,005	+313	―	―
その他	7,000	79%	100	▲143	―	―
消去・調整	▲2,720	―	725	+182	+400	+200
連結決算	77,500	100%	3,500	+449	―	+400

○ 最後は、セグメント別の年間業績見通しです。
先ほどご説明しました通り、各事業の見通しを精査した結果、
一部のセグメントにつきまして、
ご覧のとおり、修正を行っております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

◯ ご説明は以上になります。
今後も、当社へのより一層のご理解と、
ご支援をお願いいたします。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

(参考)事業部一覧

アプライアンス
エアコン事業部
冷熱空調デバイス事業部
冷蔵庫事業部
コールドチェーン事業部
ランドリー・クリーナー事業部
キッチンアプライアンス事業部
ビューティ・リビング事業部
ホームエンターテインメント事業部
モータ事業部
スマートエネルギーシステム事業部
パナソニック サイクルテック㈱

エコソリューションズ
ライティング事業部
エナジーシステム事業部
ハウジングシステム事業部
パナソニック エコシステムズ㈱

AVCネットワークス
イメージングネットワーク事業部
ストレージ事業部
ビジュアルシステム事業部
アビオニクス事業部
ITプロダクツ事業部
セキュリティシステム事業部
コミュニケーションプロダクツ事業部
オフィスプロダクツ事業部
インフラシステム事業部
システムソリューションズジャパンカンパニー

その他
パナホーム㈱
システムLSI事業部

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ
インフォテインメント事業部
電装システム事業部
エナジーデバイス事業部
パナソニック ストレージバッテリー㈱
小型二次電池事業部
車載電池事業部
キャパシタ事業部
回路部品事業部
機構部品事業部
電子材料事業部
制御機器事業部
ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱
パナソニック プレシジョンデバイス㈱
パナソニック ファクトリーソリューションズ㈱
パナソニック溶接システム㈱
パナソニック液晶ディスプレイ㈱

2014年10月31日時点

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.